

近代の滋賀県湖東麻布業に関する一考察

1900～30年代を中心に

久岡 道武

Research on Ramie Cloth Industry in the East of Shiga Prefecture
from 1900 to 1930

HISAOKA, Michitake

愛知川町史研究 第3号 別刷

愛知川町教育委員会 町史編さん室

2005年3月

近代の滋賀県湖東麻布業に関する一考察

一九〇〇～三〇年代を中心に

久岡道武

はじめに

滋賀県には活発な物流網や近江商人による問屋制生産などを背景に、窯業や織物業、細工物など様々な産業が勃興し、発展してきた⁽¹⁾。これらは各地の特産物として定着し、人々の暮らしや地域経済を支え続けてきた。しかし現在では、経済構造や生活様式の変化により地域経済の牽引役としては後退したが、伝統産業として各地の特色を物語る存在となっている。例えば、愛知川町には酒造業や刺繍業などがあるが、特に「近江上布」で有名な麻布業は湖東地方の一大産業として盛んであった。

滋賀県の麻布業について、近代以降を対象時期とした研究をみると、まず、江頭恒治氏の論文があげられる⁽²⁾。江頭氏は聞き取り調査と限られた史料から、産地問屋である買次商が主導的な役割を果たしていたこと、輸入防遏・産業振興を目的に、明治一九(一八八六)年に日本初の機械使用製麻会社として近江麻絲紡織会社(大津)が、農商務省・県当局の後押しと有力買次商の出資により開業したこと、明治

末期から力織機の導入が試みられるが、持下り商や仲買人、小売商を兼ねる製造人(仕入屋・布屋)の問屋制生産も依然として残り、両者が並存していたことを指摘している。また、工場制の進展については周辺自治体史にも記述がみられ、例えば、彦根には、近江物産会社(明治二二年)、野村織物工場(明治二五年)、日夏製織(大正九年)などが地元買次商らの手で設立され、東洋麻糸紡績といった大企業も大正一三(一九二四)年に洋麻製織部門を彦根に進出させている⁽³⁾。そして、中世から現代に至るまでの滋賀県麻布業の変遷をまとめた『近江麻布史』も主要な文献であり、同業組合の設立や阿部市郎兵衛・山中利右衛門・堤惣平ら有力買次商の功績、工業試験場の設置と役割などのトピックスについて詳しく記述している⁽⁴⁾。

しかし、何れも概略に止まっており、生産量の推移や力織機導入の要因、同業組合の活動や買次商・製織業者の経営実態など未解明な点が多く残されている。近代資本主義の進展に伴って滋賀県麻布業はどのように発展したのか、その全体像をより明確にする必要がある。その過程の全体像を一層深める必要がある。そこで本稿は、明治後期から昭和初期

までを対象に、先行研究の成果を踏まえつつ、現存している幾つかの史料と統計データから生産動向や産業構造についての若干の考察を行ない、今後の調査・研究の足掛かりとした。

一 同業組合の活動と麻布生産の盛衰

明治維新以降の滋賀県麻布業は新しい経済体制や粗製濫造問題への対応に迫られていた。維新後は彦根藩の生産局の下で麻布生産は続けられていたが、廃藩置県による生産局の廃止と株仲間の解散により、買次商や製織業、晒業など各種麻布関連業者は生産・流通秩序の混乱、粗製濫造による品質低下という大問題に直面した。その対応策として、堤惣平や阿部市郎兵衛などの有力買次商らは麻布関連業種全てを統轄する組合機関（明治一年、近江麻布蚊帳改会所 明治一八年、近江麻布営業組合 明治三二年、近江麻布同業組合）を設立し、厳重な製品検査制度の整備を計った⁵。検査制度の拡充は製品への信用性を高めるために必要な事業であり、同業組合設立の目的でもあった。また、研究会や品評会の開催など技術向上にも力を入れており、明治三四（一九〇一）年には染晒試験場を設置した。この試験場は、明治四五（一九一二）年の工業試験場の設立（能登川）を受けて廃止されるが、製織や染色、晒技術の改善に貢献した⁶。また、県当局も勧業政策の一環として、技術改善と普及を重視しており、組合への補助金交付に依っていた。以下はそれを示す史料である。

史料1 「県費補助請願」⁷

当組合八先年以来染晒改良ノ為メ試験場ヲ設置候ニ付年々歳々県費補助ヲ受ケツヽアリ既二前年度八補助金壹千円御下附相成誠ニ当組合ノ幸トスル処ニ御座候而シテ明治三拾七年度八一層事業ヲ拡張致シ候ニ附テ八自然別紙予算書ノ通り経費ノ増加ハ勢ヒ不止得ノ結果ニ有之候要スルニ其方法ハ従来ノ試験場ハ依然之レヲ継続シ専ラ染晒ニ附テ八種々講究ヲ為シ尚ホ一面ニ八其結果ヲ大試験ニ移シ好果ヲ得ルニ随テ之レヲ汎ク当業者ニ教示シ実行ヲ期スルニアリ而シテ是レカ実行ヲ計ルニ八新ニ模範場ヲ設ケ実地ノ試験的業務ヲ督励実行セシメ八伝授上且ツ普及上簡易ニシテ自然頑固ナル営業者モ其施設ノ効果ヲ感染セシメ大ニ改良ノ急務タル念慮ヲ發展セシムル方法ヲ執ルノ計画ニ有之此ノ効果ヲ發展シ当業者ニ対シ実地ニ其方法ヲ履行セシムル規定ヲ制定シ積年ノ悪弊ヲ矯正セシメント鋭意熱心之レカ矯正的励行ヲ計ルニアリ就テ八之レカ実行ヲ期スルニ八其費額計金貳千五百九拾貳円五拾八銭ノ多額ニ登リタルニ至ル茲ニ当組合現今ノ状態ヲ以テスレハ我組合經常費ノ如キモ逐年膨張シ三拾七年度八一万余円ノ経費ヲ支出スルコトニ決議相成候ニ付テ八其他以外ノ経費ヲ賦課セントセ八却テ斯業ノ進歩改良ノ途ヲ失シ意外ノ不結果ヲ醸成スルヤモ難計候ニ付何卒本予算ノ内則チ金壹千円御補助被成下度此段及請願候也

明治三拾六年十一月二十八日

近江麻布同業組合

組長 中村芳三郎

滋賀県知事 鈴木定直殿

史料の内容は、試験場での研究成果の普及の場として模範場を設けたいが、その運営・建設費を組合経費だけで賄うには困難であるため、県に壹千円の補助金交付を請けたいというものである。このような請願は、試験所設置年度から廃止されるまで行われており、毎年、交付金を受給していた。ただし、実際の交付額は申請額より低かった。例えば、明治四〇（一九〇七）年度は二千五百〇円を申請したが、交付額は壹千三百円と六割程度であり、明治四三（一九一〇）年度は壹千円を申請したが、交付額は六百円であった。なぜ交付額が要求通りではなかったのかは不明だが、県の支援を受けつつ、麻布業者は組合を中核として他産地との競争にどのように対応し、勝ち抜くかに腐心していたのである。

組合活動の在り方については改めて考察する必要がある、本稿ではこれ以上は触れないが、活動の成果については、明治三〇年代にみられる生産量の急増を指摘することが出来る。表1は、明治・大正期における滋賀県産麻布の生産量と全国シェアを三カ年毎に示したものである。上等品である上布・着尺麻布は低位であったが、伝統的製品であった生麻布・晒布は急速に生産量を伸ばし、全国生産量の六割ものシェアを占めている。当時の主力製品は生平や白緋、赤苧緋、紺緋であった。生平は経・緯糸とも苧麻や大麻を使用していたが（旧

表1 滋賀県産麻布の生産量と全国比率(明治後期～大正期)

種類 年度	生麻布・晒布			上布・着尺麻布		
	全国(反)	滋賀県(反)	比率(%)	全国(反)	滋賀県(反)	比率(%)
明治30(1897)	943,938	168,227	(17.8)	24,828	6,860	(27.6)
33(1900)	537,102	342,637	(63.8)	158,528	1,750	(1.1)
36(1903)	393,697	251,666	(63.9)	80,309	1,042	(1.3)
39(1906)	781,402	446,722	(57.2)	31,683	2,547	(8.0)
42(1909)	719,471	369,657	(51.4)	42,470	1,128	(2.7)
45(1912)	832,037	360,781	(43.4)	113,787	10,588	(9.3)
大正 4(1915)	855,336	218,372	(25.5)	317,306	16,744	(5.3)
7(1918)	1,439,571	215,939	(15.0)	191,574	5,984	(3.1)
10(1921)	1,442,242	105,688	(7.3)	130,846	9,457	(7.2)

(出所) 各年『農商務省統計表』より作成

(注) 晒布は明治31(1898)年度まで記載 着尺麻布は大正4(1915)年度から記載

製生平)、明治以降には、経糸に機織が容易な苧麻紡績糸や輸入ラミーを使用するようになった(半洋生平)。また、緋類は極細の苧麻や亜麻を使用し、捺染や機織技術に熟練を要する製品であった(8)。

ところが、日露戦後から生麻布・晒布の生産量が次第に減少しており、大正期になってからは減少の割合が大きくなっていくことが分かる。全国生産量は増加傾向であるにも関わらず、県内生産量は反対に減少しており、第一次世界大戦終了時のシェアは最盛期の四分の一に、反動恐慌以後は一割にまで大きく縮小している。一方、上布・着尺麻布は、明治末期に増加しているが第一次世界大戦終了時には落ち込むという不安定な動きを示している。何れにしても、滋賀県麻布業は明治末期から長期間に渡って停滞していることは明らかである

う。それでは、生産量減少の原因は何だったのであるうか。明治四四（一九一）年から翌年にかけての報告書が現存しているの、そこから原因の一端をみてみよう。

史料2「商況」

明治四四年七月

夏織物ノ取引終了期トテ例年荷動少キニ加ヘテ商況不振ノ為メ機械ノ声殆ント絶ヘ製織休止ノ姿ヲ呈セルモ或種類ニヨツテハ先途原料高ヲ見込ミ買進ミノ模様アリテ稍々価格ノ引キ戻サレタルモノアルモ単ニ僅力ノ気合ノミニテ敢テ記載スヘキ程ノコトナシ兎モ角所謂蟄伏期ニテ将来発表ノ画策中ナルモ余リ有望ナル材料ハ見当ラサル狀況ナリ（9）

同年十月十二月

今期八前期ニ比シ多少ノ取引行ハレ稍ニ活氣ヲ帯ビタリ之レ一般冬織物ノ好況ナルヤニ基因スルノ感アリ製造者ハ製造ニ励ミ賃織ノ委託ハ漸ク盛トナリ続々製織セラレタルモ歳末ニ接スルニ随ヒ金融益々引締リタル為メ充分ナル取引ヲ見ルニ及ハスシテ歳ヲ終ヘタリ（10）

明治四五年一月三月

本期一月中ハ少々取引行ハレ先途好望ナリシカ思慮シ一般筋ミ居リシガ二月ニ至リ漸次不振ノ状態ヲ呈シ取引一時中止トナリシガ然レトモ製造者ハ季節切迫セバ商気反テ一層ノ發展ヲ見ルナラント予想シ製造業者ハ益々製造ニ努メ居リシモ金融ノ引締ヲ告クルト尚ホ米価ノ騰貴セ

シガ為メ販売業者一般手控トナリ非常ノ沈静ニテ今期ヲ終ル（11）

同年四月六月

本期八季節切迫セルニモ不抱一般夏織物ノ不振ト金融ノ引締ヲ告ゲタルト尚ホ米価ノ騰貴セル為メ販売業者ハ一般手控トナリ取引方ハ総テ小口取引ニシテ沈静ノ中二期ヲ終ル（12）

すなわち、明治末期においては、金融逼迫と米価高による消費減退が生産増加の妨げとなっていたようである。とはいふものの、この時期の生産シェアは低下していたとはいえず四割を占めている。それでは、落ち込みが甚だしい大正期についてはどうだったのであるうか。その点について、第一次世界大戦期の商況から興味深い点を知ることが出来る。史料の現存は確認できないが、『近江麻布史』に大正六（一九一七）年度の商況を転載している。やや長文なので重要な箇所のみ引用しよう。大戦景気により「七月幸二天候ノ好順ナルト綿糸界ノ大飛躍ニ依リ人気旺盛トナリ全部ノ製品ヲ売尽シ尚品不足ヲ訴フル盛況」という時期もあったが、その一方で、三月下旬「原糸ノ高値ヲ呈シ営業者採算上不引合ナルヨリ製織手控ノ傾向」、八月以降「一朝綿糸ノ惨憺タル大瓦落ニ引替ヘ麻糸ノ反対ニ暴騰アリシヲ以テ当業者ハ前途ヲ懸念シ警戒怠サルニ依リ製織手控ヘハ採算上不引合ノ已ムナキニ至レリ」、十一月「高値ナカラモ取引行ハレシモ倍々原糸ノ暴騰ニ依リ製織意ノ如クナラス」と記述している（13）。すなわち、原糸価

表2 滋賀県産麻布の生産額と1反当りの価格

種類 年度	生麻布・晒布			上布・着尺麻布		
	生産量(反)	生産額(円)	1反当り(円)	生産量(反)	生産額(円)	1反当り(円)
明治30(1897)	168,227	256,465	1.52	6,860	9,477	1.38
33(1900)	342,637	531,821	1.55	1,750	3,234	1.85
36(1903)	251,666	303,718	1.21	1,042	1,553	1.49
39(1906)	446,722	844,076	1.89	2,547	5,558	2.18
42(1909)	369,657	684,167	1.85	1,128	3,338	2.96
45(1912)	360,781	691,183	1.92	10,588	34,421	3.25
大正 4(1915)	218,372	406,927	1.86	16,744	26,841	1.60
7(1918)	215,939	869,097	4.02	5,984	32,193	5.38
10(1921)	105,688	529,829	5.01	9,457	69,000	7.30

(出所)、(注)表1と同様

格が物価高騰で獲得した利益増加分を打ち消すほど高騰したため、生産量を制限せざるをえなかったというのである。

原系価格については手元に資料がないため分からないが、一反当りの価格を示した表2から価格高騰の具合をみてみよう。表をみると、日露戦争を契機に原価の上昇がみられる。しかし、この時期は、上布・着尺麻布が三円以上に達しているが主力である生麻布・晒布は二割程度の高値になっているに過ぎず、原価は二円未満を推移している。ところが、大戦勃発により生麻布・晒布原価は約四円にまで急騰し、短期間で二倍以上の値を付けている。このような生産原価の高騰は麻布業者に警戒心を抱かせるには充分であり、安易に生産量を増加させる訳にはいかなかったと思われる。他産地の動向も含めて詳細に分析する必要があるが、生産シェアの低落は当時の相場動向によると

ころが大きかったといえる。

更に、大正九(一九二〇)年の反動恐慌もあり、状況は一層深刻になった。現存している大正一三(一九二四)年度の報告書は改善の兆しがなかなかみられない状況であることをうかがわせる。

史料3「組合ヲ組織セル営業ニ関スル商況」(14)

本年度ノ生産ハ昨年度ニ比シ少部分ノ減産ヲ見タルハ前年ノ需用期ニ際シ惨タル下落ヲ見タル結果一般機業家ハ杞憂ノ念去リガタク製織控ヘヲ成シタルニ依ルナレド製品ノ大部分ハ従来ノ綿麻交織物ハ前年来ヨリ漸次的後退シ本年ノ如キハ或ル種ノ製品ヲ除クノ外全部純麻品ニ復活セシハ原系ノ豊富ト健実ナル製織ハ安全地帯ニ属スル結果ナリト一般機業家ノ意思タルニ依ルハ麻布組合トシテ喜ブベキ事ナリ。本年商況ノ概略ハ前年九、十月悲惨ナル下落后十二月末幾分ノ値上リヲ見テ本年二月ニ至リ大凡二割強ノ昇騰トナリ其間約半数以上ノ取引行ハレシモ三月ニ至リ漸次下落ト下落ト引続キ前年ト同様六、七月頃ニ八大暴落トナルト同時ニ取引殆ント皆無ノ状態ニシテ愈モスレハ投売的ノ悲惨商況トナリ生産地ニ於テ二分通りノ残品ヲ見ルニ至ル然レトモ十一月ニ至リ一割強ノ値上リヲ見テ幾部分ノ買相場ヲ見テ取引ヲ為シツヽ越年セリ

このように、日露戦後恐慌を境に滋賀県麻布業の盛衰をみ

表3 麻布業者数の推移 (単位:人)

業種	明治34(1901)	明治42(1909)	大正6(1917)	大正13(1924)	昭和2(1927)	昭和8(1933)
製造業	738	358	237	266	221	112
内機業者	745	169	93	97	59	21
賃織業	9,864	7,983	5,843	4,769	3,878	1,748
売買業	239	100	68	82	65	20
小売業	35	29	3	-	-	-
麻系業	102	56	38	56	32	5
晒業	15	11	11	11	12	7
仕立業	49	38	39	35	30	17
染業	52	47	31	34	28	9
合計	11,839	8,791	6,363	5,350	4,325	1,939

(出所)『近江麻布史』255・258・269頁、『近江麻布同業組合/県費補助事業41年10～12月ノ報告』(滋賀県庁所蔵)
 『大正13年度近江麻布同業組合業務成績』(近江上布伝統産業会館所蔵)より作成

ることが出来る。明治末期までは、問屋制生産のもとで半洋生
 平や緋類を主力製品として拡
 大を図ってきたが、景気変動や
 原系相場の急変に、麻布業者ら
 は対応しきれなくなってきた。
 その様子は麻布業者数の動向
 から伺える。表3は業者数の
 推移を示したものであるが、先
 の生産量の動向と呼応する形
 で全業種とも減少傾向となっ
 ている。とりわけ、日露戦後
 における減少の度合が著しい。製
 造業(仕入屋)や内機業(自己
 で原料・資金調達をして製織を
 行なう)だけでなく、買次商・
 行商・仲買人といった売買業ま
 でもが半分以下にまで急激に
 落ち込んでいる。この時期、座
 布団地や夜具地、前掛地などの
 新製品の開発や、東京・大阪と
 いった大都市圏と北陸・四国・
 九州への販路拡大といった努
 力もみられたが⁽¹⁵⁾、長期停滞
 を脱するまでには至らなかつ

たのである。

二 昭和期における麻布生産の変化

昭和初期の日本経済は、相次ぐ恐慌の発生により疲弊して
 おり、各地・各産業とも深刻な打撃を蒙った。滋賀県麻布業
 も同様であり、昭和二(一九二七)年の金融恐慌では「近江
 銀行ノ休業ハ我織物業者ニ支障ノ影響アルヤモ不計ト存候」
 と先行不安となり、「生産ノ調整ハ勿論製品乱売ノ場合ハ延
 イテ集散市場ニ影響甚大ニシテ自然危機ニ陥ルモノト被存
 候」と危機感を募らせていた⁽¹⁶⁾。しかし、昭和恐慌以後、滋
 賀県麻布業は再び活況を取り戻す。本節は、昭和初期の動向
 についてみていこう。

表4は、昭和初期の滋賀県産の生産量と全国シェアを示した
 ものである。ただし、表の数値は統計資料の調査対象が「職
 工五人以上」であるため実際の県内生産量より過少であり、
 広幅については数値の記載がないため省略している。しかし、
 全国における滋賀県産の位置付けをみる上では充分であろう。
 さて、表をみると、昭和恐慌以後に生麻布・晒布が八割
 もの高いシェアを占めていることが分かる。日中戦争勃発後
 は戦時統制の影響で生産量は減少しているが、全国シェアは
 猶も高い。綿・緋は低位だが、一九三〇年代半ばには全国生
 産の一割にまで伸びている。それでは、なぜ滋賀県麻布業は
 再興に成功したのであろうか。

第一に、主力製品の変化があげられる。表5は昭和二(一九

表4 滋賀県産麻布の生産量と全国比率(昭和初期)

種類 年度	小幅生麻布・晒布			小幅縞・緋麻布		
	全国(反)	滋賀県(反)	比率(%)	全国(反)	滋賀県(反)	比率(%)
昭和 1(1926)	80,984	48,884	(60.4)	-	-	-
4(1929)	427,099	188,118	(44.0)	112,829	1,000	(0.9)
7(1932)	281,414	273,164	(97.1)	110,962	2,100	(1.9)
10(1935)	609,171	529,031	(86.8)	176,110	22,305	(12.7)
13(1938)	324,706	302,581	(93.2)	-	-	-

(出所)各年『工場統計表』より作成

表5 滋賀県産麻布の種類別生産量(単位:反)

種類	昭和2(1927)	昭和8(1933)
ラミー及丸洋生平	98,305	291,945
広幅ラミー生地	-	23,799
半洋生平	27,067	12,582
旧製生平	1,550	536
片麻生平	6,207	2,052
紺・白・赤苧緋	67,137	14,818
大・中・小緋	12,209	-
縮緋	-	23
綿麻混交織	435	-
座布団・夜具地など	18,900	6,263
片麻総打	-	14,495
合計	231,810	366,513

(出所)『近江麻布史』270～271頁より作成

(注)「片麻総打」には広幅も含む

二七)年と昭和八(一九三三)年の製
品別生産量を比較したものである。こ
こから、昭和恐慌前後における製品種
類の変化をみてみよう。既に『近江麻
布史』ではこのデータから、旧製・半
洋生平や緋類の減産が激しく、廃業者
が後を絶たなかったこと、新製品とし
て縮緋の生産が開始されたことの二点
を指摘している(17)。しかし、他製品の
減少とは反対に、ラミー製品の増加が
顕著であることを看過してはならない。

ラミーは古くから使用されていた苧麻とは別種類で、熱帯・
亜熱帯地域から輸入し、機械紡績が施された。ラミーの使用
自体は既にもられたが、地織の使用も大きかった。しかし、
昭和期にはラミー紡績系の使用が増大し、主力製品が生平・
緋類からラミー製品へと変化したと考えられる。そのことは、
当時の新聞記事からでも知ることが出来る。

史料4「生産高激増 犬上、愛知両郡の織物 ラミーは特に活
況」(18)

彦根税務署調査による犬上、愛知両郡内十一月中の織物
生産高は消費税課税価格にして、麻織物(ラミー)の四
万四千七百五十二円を筆頭に絹織物二千四百四十三円、絹
綿交織六百二円、その他八百三円計四万八千三百円で前
年同月に比べて約一万二千円の激増を示した

これはインフレ景気来の見越から当業者の意気込み素
晴らしく、ことにラミー(絹麻)は近年趣向に投じて
需要激増し、近江産ラミーは全国の八割を占め断然
王座を確保してゐる

為替関係から原料暴騰し製品安で未だ取引はなく混沌状
態だが、好転見越しから生産はどんどん増加してゐる

また、史料が現存している昭和一二(一九三七)年度の組
合の事業報告書(19)からは、より詳細に知ることが出来る。
やや長文なので重要な箇所のみ引用したい。まず、「主要多量
製品タル朝鮮移出ラミー白生地」と記されており、ラミー白

生地が当時の主力製品であつたと確認できる。また、「婦人向清涼着尺ノ寵児麻縮緋八本年五割方ノ増産ヲ示メシタルモ数年來ノ研鑽努力ノ実八結バレ確實ニ其ノ技巧的真価八認めラレ斬新奇抜ナル組織ニ柄ニ需用者ノ嗜好ヲ買ヒ高級盛夏服飾界ノ人氣ノ焦点八集中シ手持一掃ノ好績ヲ挙ケ」や、その他「座布団夜具地八生産ニ於テ八大差ナキモ組織及柄八各市場ノ意嚮ヲ基調トシテノ変化ヲ見壁、ポーラ縮等ノ変り織激増シ之レ又順調ナル経過ニ終始シタリ」と新製品の縮緋も着実に評価を得ていた。しかし、「白緋、紺緋、生平等各品ヲ通ジニ割方ノ減産ニ品逼迫ヲ告ケタル力独り内地向きぬ麻八需用減退ニ幾分ノ明朗ヲ欠キタルノ感アリ」と明治期の主力製品は不振であつたと記している。

ラミー紡績系の原料が主体となつた要因については検討する必要があるが、原料の変化がみられたことは昭和期の滋賀県麻布業の大きな

そして、もう一つが、の変化を可能にしたのが力織機化の進展であつた。この点について、次ぎの新聞記事に重要な記述があるので掲げよう。

史料5、古典趣味のものが目立つて愛用さる 愛知川地方織物、

夏物の王座 来年度の傾向打診」(20)

湖東愛知川、能登川地方を中心として織り出される夏物の王座 座布団、着尺地の来夏流行意向調査隊が能登川工業試験場蒔田技師以下各技手、各織物業者などによつ

て組織せられわが国経済の中樞をなす大阪、京都の間屋、デパートへ出張、今夏の流行の結果と来年度の傾向打診を行つてゐたがその結果

柄行 古典趣味のものが一際目立つて愛用される、これは生活の部分が急テンポに趣味的売度を加へつゝある時であり、特にわが国服飾界が一九三五、六年の国際危機を前にし満州国の出現などにより自由、躍動、豪華を生命とする感じのものが柄に色に適し御所解、謡曲、シボリ風のもの歓迎されてゐる。

模様と色彩 色彩の模様の活躍が重視され来り様式がこれに附随するといつた決定的な色彩相を要求され両者が相伝り新流行様式を作る傾向にある。

地風 変化のある触感のよいもの、動的なものが喜ばれ平面より立体へと進んでゐる。

なお家内工業的に織機をもつて手織させてゐた湖東の手織業も特殊な趣味品々を除いては明朗で安価な柄、色ともにより動力織機が時代の波にのつて完全に手織機をノックアウトし産地としての統制をはかる上にも動力機によつて統一するの必要があり、こゝにも時代の反映をはつきりと示してゐる

記事の前半は夏向麻布製品の流行についてであり、当時の消費者の趣向を具体的に知ることが出来て興味深い。しかし、後半の手織機から力織機への転換を報じている点がここでは重要である。そこで、『滋賀県統計書』から織機台数のデータ

表6 滋賀県麻布業における手織機・力織機台数

年度	手織機(台)	力織機(台)
大正 5(1916)	8,172	0
6(1917)	7,883	0
7(1918)	7,544	0
8(1919)	7,320	0
9(1920)	6,654	24
10(1921)	6,551	34
11(1922)	5,871	67
12(1923)	5,606	85
13(1924)	5,377	113
14(1925)	5,155	182
昭和 1(1926)	4,849	290
2(1927)	4,615	174
3(1928)	3,777	261
4(1929)	3,188	351
5(1930)	3,050	685
6(1931)	2,406	445
7(1932)	2,139	331
8(1933)	1,813	391
9(1934)	1,585	579
10(1935)	1,554	722

(出所) 各年『滋賀県統計書』より作成

のが、大正九（一九二〇）年度には二十四台と記載され、昭和期になってからは三百台以上にまで急増していることが分かる。しかも、昭和恐慌以後の増加が顕著である。しかし反
 対に、手織機台数は年々減少しており、一九二〇年代を通じて三分の一以下にまで落ち込んでいる。このように、滋賀県麻布業における力織機化は一九二〇年代半ばから本格化した
 のであり、農家副業を主体とした問屋制から力織機による工場制へと産業構造が変化したのである（21）。
 しかし、このような変化の中で、賃織業が重要な農家所得源として堅持されていたことは見落とすことが出来ない。下記の新聞記事をみてみよう。

を示すこと
 で、新聞記
 事の根拠を
 簡単にみて
 みよう。表6
 は手織機と
 力織機の台
 数を示した
 ものである。
 まず、力織
 機台数は前
 年度までゼ
 ロであった

史料6「麻布工業界朗話 家内工業として農村に復活 神崎、

愛知郡地方に副業として再現」(22)

神崎、愛知方面は全国第一位の麻布産地として有名であるが近年経済機構の変遷に伴って大資本家の独占事業の如き観を呈し往昔の家内工業とし麻布工業は見る影もない有様となつてゐるので農村不況の折柄これを副業として再び農家の手に取り戻さうとの見地からかねて郡農会を始め各系統機関で計画中であつたがたまたま各工場でも近來素晴らしい景気で手不足を感じてゐる折柄とてこれを歓迎し五日午前十時半から近江麻布同業組合主催のもとに愛知川町の同組合事務所で開催会を開催神崎、愛知両郡農会、県立工業試験場その他関係各町村勧業主任ら列席協議の結果

まづ本月三十一日までを期間として神崎郡は北五ヶ荘、愛知郡は八木村の二ヶ所で麻布製織伝習会を開催、今後も随時各地で伝習会を開催して近代的な製織法を広く伝習し郡農会、工業試験場も指導或は各種の斡旋に乗り出し各工場と提携して家内工業としての麻布工業を復活せしめることになつた

なほ伝習会は近江麻布同業組合から一日二十錢づつの弁当代と若干の手間賃を支給、成績優良者には知事賞を始め郡農会、同業組合からも賞品を授与することになつてをり、いよいよ農村にも、麻布工業界にも朗らかな春が兆した

事業の成果や継続期間については明らかではないが、麻布賃織業が疲弊していた湖東地方農村の活性化に不可欠だという認識は、産業構造が変化しても重視されていたのである。しかし、その後の滋賀県麻布業は、戦争激化につれて戦時統制下に組み込まれ、衰退を余儀なくされたのである。

おわりに

以上、明治後期から昭和初期にかけての幾つかの史料と統計データから、先行研究では充分語られてこなかった生産動向や産業構造の変化などについて簡単にみてきた。本稿の要点を整理すると、懸命な組合活動を通じて明治三〇年代に最盛期を迎えたが、日露戦後以後は景気変動や原糸価格の影響により生産量・機業戸数が大幅に減少して長期停滞に陥ったこと、力織機の導入は明治末期からみられたが、本格化するのは昭和恐慌以後であり、苧麻、亜麻、大麻による生平や緋類からラミー紡績系による白生地、縮緋へと主力製品が変化したこと、この二点を指摘することが出来よう。また、農家所得や雇用の面で賃織業は重視されていたことも重要である。しかし、停滞期において組合や買次商はどのような対応を示したのか、昭和期に力織機化を促進させた要因は何かといった重要な点は論じることが出来なかった。これらは今後検討すべき課題としたい。

註

- (1) 小倉栄一郎『湖国の地場産業』(サンブライト出版 一九八四年)は県内各地の地場産業の特徴や産業構造、現状などを具に記しており、参照されたい。
- (2) 江頭恒治「明治以後の高宮布」(『彦根論叢』第六十三号 一九六〇年)。また、近世期については、同「高宮布考」(『彦根論叢』第五十九・六十・六十一号、人文科学特集第十号合併 一九五九年)、同「続高宮布考」(『彦根論叢』第六十二号 一九五九年)で、布屋(布仕入屋)による問屋制生産や、流通経路・仕上段階における京都の問屋・近江商人との結びつき、彦根藩による藩専売制の挫折などについて論及している。
- (3) 彦根市『彦根市史 下冊』(同所 一九八七年)三二四～三二六頁。
- (4) 近江麻布編纂委員会編、渡辺守順本文・解説『近江麻布史』(雄山閣出版 一九七五年)
- (5) 『近江麻布史』一八八～一八九頁
- (6) 『近江麻布史』二五五～二五六頁
- (7) 「明治三十七年度県費補助下付ノ件 浜縮緬同業組合ヲ除ク各申請書共」(滋賀県庁所蔵、愛知川町史編さん室付番県庁文書ID番号(以下、愛知川町史県庁文書ID)五〇一二)
- (8) 『近江麻布史』三一九～三二二頁
- (9) 「近江麻布同業組合ノ四四年七月～九月ノ業務状況並収支ノ報告」(滋賀県庁所蔵、愛知川町史県庁文書ID五〇一二)
- (10) 「近江麻布同業組合ノ四四年十月～十二月ノ業務状況並収支

ノ報告」(滋賀県庁所蔵、愛知川町史県庁文書ID五〇四七)

(11)「近江麻布同業組合補助事業成績等状況報告(一月〜三月)」

(滋賀県庁所蔵、愛知川町史県庁文書ID五〇五一)

(12)「近江麻布同業組合補助事業成績等状況報告(四月〜六月)」

(滋賀県庁所蔵、愛知川町史県庁文書ID五〇五二)

(13)『近江麻布史』二六〇〜二六一頁

(14)「大正十三年度近江麻布同業組合業務成績報告書」(近江上布

伝統産業会館所蔵)

(15)『近江麻布史』二六〇頁

(16)『近江麻布史』二七一頁

(17)『近江麻布史』二七三頁

(18)大阪朝日新聞滋賀版 昭和七(一九三二)年十二月九日付。

本文中の「一万二千元」の「二」は、現史料では「三」にも見え、判読が難しいが、本稿では「二」とみなした。

(19)「昭和十二年度近江麻布同業組合業務成績」(滋賀県庁所蔵、

愛知川町史県庁文書ID七三〇二)

(20)大阪朝日新聞滋賀版 昭和九(一九三四)年九月七日付

(21)江頭氏は手織機台数が大正三(一九一四)年頃から減少している原因として、明治末期における力織機化にあると指摘している(江頭「明治以後の高宮布」一〇頁)。しかし、本文で述べたように、力織機化の影響よりは寧ろ景気の急変と原糸相場の高騰による生産量の減少、不採算業者の続出が手織機台数減少の直接的な原因であると看做すべきであると考えられる。

(22)大阪朝日新聞滋賀版 昭和十(一九三五)年三月七日付

付記

本稿作成に際し、史料収集にあたっておられる愛知川町史編さん室の方々に対して感謝を申し上げます。また、本稿で紹介した史料の旧体字・異体字はすべて常用漢字に改めた。

(愛知川町史執筆委員(近現代史部会))